

失業者に生活保護の適用を 中庭次男議員



中庭議員は代表質問で、生活保護行政について市の対応をただし、次の四点を主張しました。

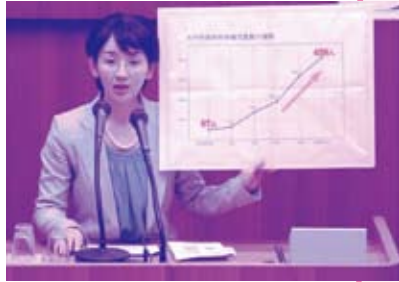
①失業者で収入を絶たれた三十一〜四十歳代に対し働く能力があるからと生活保護を拒否してはならない。②ホームレスに住所がなくても生活保護を即日適用すること。③ホームレスのための公的な一時宿泊所を設置し生活環境が悪い民間の一時宿泊所への紹介をやること。④生活保護申請書を窓口に置き申請拒否しないこと。

これに対し、加藤市長は「失業者については速やかに保護申請書を交付する。住所がないホームレスに対しては国の指針にそって適切な保護に努める。民間一時宿泊所の入所者は公営住宅や民間アパートへの転居支援に努める」と答弁しました。生活保護の相談件数は、昨年十二月の九十六件に対し、一月は百三十七件、二月は百三十一件と激増しています。

その他の質問項目

- 後期高齢者医療制度廃止を国へ要望を
- 短期保険証、資格証明書の発行中止を
- 市の臨時職員、嘱託職員の待遇改善を

保育所に入れない 過去最高の408人 江尻かな議員



水戸市の保育所待機児童が三月一日現在、過去最高の四〇八人に上っているにもかかわらず、今年度は保育所を増やす計画が一カ所もありません。

保健福祉部長は、保育所整備について「待機児童数の状況を見極めつつ、今後、検討していく」と答えました。このままでは、待機児童がますます増えてしまいます。

その他の質問項目

- 子育て支援施設の拡充について
- 妊産婦医療費助成(マル福)の対象から、歯の治療やケガ治療を外さないこと
- 乳幼児医療費助成を中学卒業まで拡充(マルコ)
- 茨城交通の全バス路線の維持確保を
- ニアンド型乗合タクシーの運行実現を

公民館の増築と耐震化を 田中まさき議員



田中議員は一般質問で、人口に合わせた公民館の増築と耐震化を求めました。施設が狭く、予約するため朝から行列をつくる姿もあり、今後団塊の世代の退職で、さらに利用が増えるため、公民館の増改築が必要と主張。

特に吉田・緑岡見和・渡里など、人口が一人以上の地区の早期増改築と、耐震化されていない公民館十館の耐震化を求めました。また、市民から要望のあった公民館専用の陶芸窯の設置を求めました。

公民館専用の陶芸窯設置を検討

教育次長は「面積基準に達していない公民館があり地域の実態に合わせた改築を検討する。その際に陶芸設備の設置を検討する」と答弁しました。

その他の質問項目

- 介護保険利用料の負担軽減策の拡充を
- 介護保険認定者に障害者控除の適用を
- 介護職員の人材確保と資格取得への支援を
- 緊急通報システムの適用基準の緩和を
- 高齢者配食サービスの利用対象を広げ食事内容の改善を
- 那珂川関係漁協の霞ヶ浦導水事業の差し止め裁判提訴について

議員の費用弁償なくせ 共産党市議団が 廃止の条例提案

共産党市議団は、議員の費用弁償を廃止する条例を三月議会に提案しました。

水戸市議会では議員が本会議や委員会に出席すると、交通費や日当の名目で一回五千四百円から五千七百円が支給され、県内一高い額です。報酬の二重払いとの批判があり、日立市・取手市など県内七市はすでに廃止しています。水戸市で廃止すれば、約一千万円節約できます。



廃止案に公明・民主・社民・保守系などが反対

共産党の廃止案と、創政弘道会(六名)が提案した減額案に対し、公明・民主・社民・無所属保守系などが反対し、いずれも賛成少数で否決。共産党市議団は引き続き廃止を求めます。

霞ヶ浦導水事業差し止め裁判を提訴



市内をパレードし、地裁に訴状を提出する那珂川関係漁協の組合員(3月3日、水戸地裁前)

那珂川関係漁協は三月三日、国を相手取り、霞ヶ浦導水事業の中止を求める裁判を水戸地裁に提訴しました。反対署名は十万四千二百人集まり、漁協組合員は四万人、弁護団は百一名で全国最大規模の反対運動に広がっています。田中議員は三月議会的一般質問で、加藤市長に対し、推進姿勢をやめ、中止を国に求めるよう主張しました。

無料法律相談のご案内

どんな問題でもお気軽にご相談ください。多重債務や遺産相続、交通事故など、弁護士と党市議団が相談を受けます。

＜日時＞
5月23日、6月20日、7月11日
それぞれ土曜日 午後1時から
＜場所＞
水戸市民会館 会議室
＜連絡先＞
党市議団 232-9252または
221-7441まで